

医療

子ども医療費助成拡充は自己負担(窓口負担)なく 入院・通院とも中学3年生卒業まで無料化を

郡内統一で検討

問 須恵町では、平成24年度から27年度までに人口は907人増加しています。

中嶋町長は、27年9月定例会で、中学3年生までの入院に限った無料化の方向性を示され、また26年度「広報すえ」では「子育てするなら須恵町で、老後を暮らすなら須

恵町で、住んでよかつたと実感できる町づくりを実現したい」と述べられました。

今、子育て世代の子どもの貧困の連鎖が大きな社会問題となっています。安心して子どもを産み育て、教育する環境が必要です。義務教育が終わる中学3年生卒業まで通院・入院とも自己負担(窓口負担)なく医療費の無料化を拡充すべきです。

生の入院まで助成を拡充する条例改正議案をこの3月議会に提案しています。

須恵町の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、87・0%です。糟屋郡内の市町は、85・9%から97・5%の範囲にあります。町村規模での弾力性の上限と言われる75%を大きく上回り、硬直化の傾向が顕著です。

どの自治体も政策的に使える財源が乏しく、台所事情と直面しながら、いかに行財政効率を上げていくかが地方に求められています。

次世代を担う子どもたちの健やかな成長と発達、少子化対策として、どのような支援策が最も効果的であるのか、子ども医療費助成制度拡充も含めて、糟屋地区の市町とも

引き続き、検討していきたいと考えています。



答弁中の中嶋町長

一般質問とは、議員が町長など執行機関に対し、町の行財政全般について疑問点をだし、報告や説明を求めることです。



児玉 求 議員

答 中嶋町長

昨年の6月・9月議会でも同様の質問を受け、その都度お答えしてきました。先ごろ、糟屋郡内の方向性がまとまり、中学

地域

暮らしのコミュニティ推進体制確立を

推進していく

問 平成13年にコミュニティ事務局が小学校の空き教室に開設され、15年が経過しました。コミュニティをまちづくりの柱と位置づけ、平成26年には「暮らしのコミュニティ」への転換を打ち出されました。しかし、現状の推進体制では、行政区役員兼務のため、町長部局の事業「暮らしのコミュニティ」まで進展してい

ないのではないかと思います。今後の方向性として協働のまちづくりを進めるうえで、行政各課が校区コミュニティを活用し、お互い有益な事業展開を図る必要があると思います。行政内に特化したコミュニティ課・係を設置することにより、暮らしのコミュニティ構想が推進するのではないのでしょうか。

答 中嶋町長

本町では、教育を基盤に据えたまちづくりを進めています。教育だけにどまらず、これからは、暮らしと密着したコミュニティを進めていく必要があると考えています。住民ひとりひとりが、町やコミュニ

行政

職員を育てる取り組みは

資質向上に取り組む

問

ここ数年間で課長級職員の半数以上が退職したり、定年を迎えます。再任用制度の活用や、議会への説明を課長補佐・係長にさせるなどの改善が見られるようになりました。今後の役場を背負って立つ職員を育てる取り組みをどのようにされていますか。

答 中嶋町長

昨年の下半期から、人事評

の中核として、行政の軽微な事務事業を担うまで進展すれば、専従の職員や役場職員を、事務局長という形で配置することも必要と考えます。

価値制度を採り入れ、勤務評価・能力評価・業績評価を職員に課し、資質向上に取り組んでいます。

ほかにも、民間企業のグローバルな経営手法や経営理念を行政に反映させるべく、町内の企業経営者を招き、勉強会等を実施しています。今後、職員の能力向上のための研修に積極的に取り組んでまいります。



今村 桂子 議員

一般質問

ここが聞きたい!

※質問の全文を記載しています。
※「問」については、議員が提出した通告書どおりに掲載しており、編集は行っていません。